

ウェブ会議推進や人材育成で一致

建設コン協
九州支部
福岡県と意見交換

建設コンサルタツツ協会（建コン協）九州支部（福岡宏治支部長）は23日、2020年度の福岡県との意見交換会を福岡市内で開き、最低制限価格制度や低入札価格調査制度の導入、優良業務表彰の創設、契約関係書類の電子配信などを要望した。ウェブ会議の導入推進や地元企業の人材育成が重要との認識で一致した。

建コン協は、会員企業から受注した19年度の県発注業務について履行期限が3月の割合は建コン協の目標通り30%だが、第4四半期の割合が44%と目標の40%に届いていないとするデータを提示し、さらなる平準化を求めた。最低制限価格制度や低入札調査基準価格制度の導入を要望したのに対し、県は第三者照査により成果品の品質は確保できているとした。

注部局との整合を考慮し検討中との回答にとどめた。建コン協は優良業務表彰制度の創設やプロポーザルの実施要領の公表なども求めた。品質の確保・向上の関連では業務スケジュール管理表や条件明示チェックシートへの活用を要望した。県への個別要望で建コン協は新型コロナウイルス感染症拡大防止や業務効率化の観点から見積もり依頼書や契約書類のメールなどによる電子配信、対面形式で行われている随意契約の見積もり手続きの電子化を要望。経営安定化や技術力の維持・向上に向け地元企業への発注を求めたのに対し、県は金額ベースで地元企業への発注は確保されているとの認識を示した。

新しい手の確保・育成の関連で建コン協は、会員企業が受注した19年度の県発注業務について履行期限が3月の割合は建コン協の目標通り30%だが、第4四半期